

堺区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称					実施主体		
ひとり暮らし高齢者等あんしん事業					堺区役所 堺保健福祉総合センター 地域福祉課		
事業目的		事業効果		活動指標	R4	R5	R6
堺区は、65歳以上の一人暮らし人口が約16,000人で7区で一番多く、また、要介護認定者数についても約11,000人で7区の中で南区に次いで多くなっている（令和6年12月末現在）。今後も65歳以上の一人暮らしの高齢者や、要介護認定者数の増加が予想されることから、高齢者や支援者に役立つ情報を発信し、高齢者の安全や救急支援につなげることを目的とする。		①危機介入の迅速化と当事者の安全の確保 ②ネットワークを構築することで虐待、認知症の早期発見、安否確認（孤立死・災害時） ③区内事業者も含めた見守りネットワーク構築で区民への安心感を与える ④官民協働の事業実施で区役所と区内事業所のイメージアップに繋がる ⑤区民・区内事業所への孤立予防や認知症理解の啓発		堺市見守りネットワーク事業登録事業者数（堺区）	396件	404件	414件
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
○	堺区は7区中、65歳以上ひとり暮らし高齢者数、要介護認定者数ともに最も多い。そのため高齢者の孤立（孤立死）や認知症をベースにした徘徊や虐待、消費者被害などが増加している。見守りネットワークを構築することで、高齢者の孤立予防や日常生活における異変を早期に発見し住み慣れた地域で安心して暮らせるしくみができる。	○	堺区（地域福祉課）、民生委員、社会福祉協議会及び地域包括支援センター等で構成する高齢者関係機関会議で、高齢者の課題を解決する取組みとして開始・発展したものである。また区民、地域団体、事業所及び堺区が相互に連携協力しながら進めている。	○	企業の社会参加及び貢献に着目し、地域住民、事業所、行政が連携・協力しあうことにより高齢者問題を地域全体で解決しようとする動きができる。	○	企画段階から、多数の機関が問題意識を持って参画していることから、それぞれが役割を担って効率的に事業を進めている。また、本事業は民間事業者を含む地域の組織と専門機関、行政がネットワークを構築、高齢者の気になる兆候を発見次第、迅速に関係者につなぐ体制を構築し、高齢者の抱える問題を幅広く解決していく土台となるものである。
⑤自立発展性		総合評価					
○	本事業は、区民、団体、事業所及び行政が相互に連携しネットワークを組んで推進していくものであり、区民、団体、事業所の協力で発展していくものと考えられる。	○	民生委員児童委員、校区福祉委員、堺市高齢者見守りネットワーク事業登録事業所を対象に、堺区高齢者関係者会議が主催する地域包括圏域別の「堺区見守りミーティング」を開催した。「高齢者をとりまく消費者被害について」をテーマに消費生活センターより講師を招き、消費者被害情報について学んだ。また、グループワークで日頃の見守り活動の情報交換を行うことで、高齢者の見守りの必要性について認識を深めることができた。				
今後の方向性（課題、改善提案等）							
拡充 継続 見直し 廃止	○「堺区見守りミーティング」を各圏域ごとに開催し、高齢者見守りについて区民、地域団体、事業所及び行政の連携を促進する。また、高齢者の見守りに役立つ知識を深め、見守りに関する区民の意識向上を図る。						